

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-4-3	事務事業名 障害者就労支援援助事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、障害者の自立と社会参加の促進を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)笑顔で暮すまちづくり (施策)障害者の社会参加の拡大 (主要施策)障害者への就労支援
	実施内容、実施方法 身体障害者手帳及び愛の手帳交付者で就労希望者が就労支援センターに登録。就労支援センターは登録者の就労面並びに生活面の支援を行う。登録定員は、おおむね30人。	根拠法令等 西東京市障害者就労援助事業実施要綱
事業開始時期 平成 15 年度 実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )		

評価指標の設定	活動指標名 相談回数	活動指標の考え方(定義) 就労希望者への情報提供と適切なアドバイスを継続的に行う。
	支援に従事した延日数	相談業務・ハローワークへの同行・会社訪問・生活面の支援を行う。
	成果指標名 登録者数	成果指標の考え方(定義) 支援の結果、センターに登録した人数
	就労人数	支援の結果、就労する事が出来た人数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	5,830	10,316	12,000
	国庫支出金	千円				
	都支出金		2,915	5,158	6,000	
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,915	5,158	6,000	
	所要人員(B)	人		0.30	0.30	0.30
	事業費の内 人件費(C)=平均給与×	千円	0	437	773	824
	総コスト=(A)	千円	0	5,830	10,316	12,000
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 支援に従事した延日数 )	千円	0	49	42	
歳入	千円		0	0	0	
活動指標名	目標値	回			300	1,000
	実績値	回		108	482	
活動指標名	目標値	日			244	244
	実績値	日		120	244	
成果指標名	目標値	人			15	30
	実績値	人		4	16	
成果指標名	目標値	人			5	10
	実績値	人		3	5	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	定員増の要望があがっている。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	多摩地域では9市が行っている。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 6-4-3	事務事業名 障害者就労支援援助事業	所管部課 保健福祉部障害福祉課
--------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成17年9月現在、登録者の定員が30名に対して24名と順調に支援対象者が増えている。また、就労支援の他に生活指導も行っており、より就労に結びつくよう社会性のある人材育成の支援を行っている。ホームページの開設、市報掲載等の周知を行い、近隣市との連絡会を実施し、情報交換に努めた。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	障害者の就労は特に困難であり、事業所と障害者のパイプ役として極めて重要である。また、就労後も定着性を高めるため、アフターフォローに重点をおく必要がある。 平成18年4月に施行される障害者自立支援法において就労支援は大きな柱となっており、精神障害者を含めた就労支援の必要性が求められている。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	就労支援センターが交通不便な場所にあり、利用者が気軽に訪問できない。就労相談員の定着率が悪く、利用者との信頼関係作りに時間を要する。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	登録定員が30名に達した場合に新規の登録希望者への対応が必要。 現在委託している社会福祉法人さくらの園の職員(コーディネーター)の質を確保をすることにより、どの利用者にも安定した支援が提供できる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	障害者の自立を支援するために極めて重要であり、今後予定されている「障害者自立支援法」によっては事業を充実させることとなる。

17年度における改善点	就労支援センターの認知度が低いため、新たにパンフレットを作成して配布する等のPRに努めた。 センターの場所が不便なため、田無庁舎で行われる「障害者相談日」に広報を兼ねて職員を派遣した。 職員の定着が悪いので、今後の運営方針の改善を図る。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象者に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。